

令和5年度石川県公立大学法人年度計画

第1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

I 教育に関する目標を達成するための措置

1 教育の成果及び内容等

〈学士課程〉

(1) 教育の成果

- ・ 時代が求める看護職者の人物像を調査し、アドミッション・ポリシーの検証を行う。
- ・ 卒業生がカリキュラム・ポリシーに沿った教育が受けられ、ディプロマ・ポリシーに掲げた資質や能力を備えているか調査し、見直しにつなげる。
- ・ アンケート調査等によりディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を把握し、教育現場へフィードバックする。

(2) 教育の内容

- ・ 新カリキュラム導入における学修効果等の評価を行う。
- ・ 単位認定のプロセスを見直す。
- ・ 異学年交流の機会を確保する。
- ・ 電子教科書・ペーパーレスでの授業運営するための環境整備を進める。
- ・ 電子教科書を導入し、授業の効率化、学修効果を検証する。
- ・ アクティブ・ラーニングを強化し、自発的な学修状況を検証する。
- ・ よりきめ細やかな教育のため、担任制度を見直す。

(3) 学生の受入れ

- ・ 本学の認知度の更なる向上を目指し、教育、研究に関する取組みをホームページ、SNS等にて積極的に情報発信する。
- ・ 入試委員会と広報委員会が連携し、定期的に広報媒体に関する意見を聴取し、広報媒体の改善を図る。
- ・ 高等学校との交流時に本学の魅力と教員の教育・研究内容などを情報発信し、高校生の研究室訪問等の事業を実施する。
- ・ 入学者選抜における推薦枠の拡大及び面接方法等の見直しを検討する。

〈大学院課程〉

(1) 教育の成果

- ・ 大学院の教育理念と時代に即した看護職者、教育・研究者の育成を踏まえ、アドミッション・ポリシーの検証を行う。
- ・ 修了生がカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーで掲げている資質や能力を備えているか調査し、検証する。
- ・ 修了生へのアンケートやヒアリング等を通して、大学院の教育成果を検証し、必要に応じて教育内容を改善する。

(2) 教育の内容

- ・ 学生に対し多様な研究方法を学修できるよう、文献検討や学内外の講師による指導の機会を増やすとともに、教員の研究を学生に共に取り組ませることで研究方法の学修機会を増やす。
- ・ 論文審査過程の課題を明らかにし、現行カリキュラムや大学院生の論文作成の改善案を検討する。
- ・ これからの社会に求められる高度実践看護師の在り方や、新たな教育カリキュラムの必要性について検討する。

(3) 学生の受入れ

- ・ 定員充足に向けて大学院進学説明会や相談会の見直しを行う。
- ・ 博士前期課程在籍者に対する資格取得のニーズ調査を行う。
- ・ 学部生が大学院進学に意欲が湧くよう、研究内容の紹介、学修意欲の喚起、将来展望（キャリア形成）などのガイダンスの充実を図る。

2 教育の実施体制等

(1) 教育の実施体制

- ・ 改定カリキュラムの運営や石川県の地域医療構想の進捗等を考慮し、教育研究組織における教員配置の適正化を図る。また、そのための教員組織の在り方を検討する。

(2) 教員の教育力の向上

- ・ 大学コンソーシアム石川等で実施する教育力改善、向上に関するFD（ファカルティ・ディベロップメント）セミナーに参加して、学生が主体的に学ぶことができるアクティブ・ラーニング等に関する具体的施策の情報を随時収集し、本学教員に発信し、共有する。
- ・ 教員の国内外への研修機会を促進する。
- ・ 教員の教育の質向上のためのファカルティ・ディベロップメント研修に、職位に応じた指導内容を習得・改善できる内容を組み込む。
- ・ 他大学や外部での研修を効果的に取り入れることで、職位毎の研修内容の充実を図る。
- ・ 学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・就職先等に対するアンケートの分析結果を教員にフィードバックし、教育の質の向上につなげる。

3 学生への支援

(1) 学修支援

- ・ ティーチング・アシスタントが学部教育に効果的に活用できているか振り返り、必要に応じて教育内容を見直す。
- ・ 学生の学修や生活上の悩みをアンケート等から把握し、全教員に周知し、学生支援に活用する。
- ・ 引き続き気軽に相談できる体制に向けて、養護教員やスクールカウンセラーを含めた体制の整備に取り組む。

(2) 進路支援

- ・ 学生のキャリアプラン実現に向けて、入学時から相談・支援を行う体制を検討する。
- ・ 国家試験対策の早期実施等、就職及び進学への支援を行う。

(3) 卒業生・修了生支援

- ・ 同窓会への入会を促進するとともに、卒後もキャリア支援のための情報提供を行えるように卒業後の追跡システムを検討する。
- ・ 同窓生が学生セミナー以外で在学生とのつながりを持てる場・方法を検討する。
- ・ 卒業生・修了生へのアンケート調査により、リカレント教育に対するニーズを把握する。

Ⅱ 研究に関する目標を達成するための措置

1 研究の水準、方向性及び成果

- ・ これまでの地域の課題解決事業をふり返り、その結果を自治体と共有して今後の事業推進につなげると同時に、新たな事業を積極的に提案する。
- ・ 終了した事業の成果等について公開講座やホームページ等で学外に発信する。
- ・ 科学研究費補助金や受託研究費をはじめとした外部研究資金情報や学内研究助成の機会を提供するとともに、申請を促す研修会を開催するなど、応募勧奨を行う。また、研究成果の公表、特に全国誌への投稿を奨励する。
- ・ 共同研究講座を開設し、新たな看護ケア方法に関する産学共同研究を推進する。

2 研究の実施体制

- ・ 研究時間を確保するために、D Xの導入による教育の合理化を図るほか、大学運営における業務負担を見直す。
- ・ 教員からの聴き取り調査等を通じて大学全体の研究推進体制の課題を把握し、新任教員等への研究紹介や科研費申請書のブラッシュアップ支援の更なる充実を図る。

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置

1 地域における産学官連携の推進

- ・ 地域ケア総合センターの人材育成事業として、看護職者等を対象とした事例検討会の開催や医療機関等への講師派遣を継続するとともに、積極的に広報活動を行う。
- ・ 看護ケア向上のため、前年度に実施したスキルアップ研修等の効果や成果について検証する。
- ・ 地域住民の健康、福祉の向上を図るため、かほく市等と連携して健康増進関連活動や、公開講座を引き続き実施する。
- ・ 県内他大学とともに大学コンソーシアム石川において地方創生のための推進事業を行う。

- ・ 産学連携による共同研究につなげるため、新たに研究シーズ集を作成する。

2 地域人材の育成と定着の促進

- ・ 地域に対する学生の関心を高めるために、大学コンソーシアム石川の中でグローカルチャレンジプログラムへの参加、地域のボランティア活動等、学生生活のモチベーションを高められる支援を継続して実施する。
- ・ 特定行為を含む認定看護師教育課程の開講準備を行う。
- ・ 認定看護師教育課程修了生のフォローアップと動向調査を行う。

IV グローバル化に関する目標を達成するための措置

- ・ 海外から看護系教員を招聘し、国際交流研修を実施する。
- ・ 異文化理解を深めるため、日本在留の海外留学生等との交流（インターナショナル・カフェ）を行う。
- ・ 国際協力機構（JICA）等の国際機関と連携し、海外からの研修員の受け入れ再開について協議する。

第2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

I 教育に関する目標を達成するための措置

1 教育の成果及び内容等

〈学士課程〉

(1) 教育の成果

- ・ 各種アンケートを実施し、その結果を踏まえてポリシーの妥当性を検証する。
- ・ 卒業予定者アンケートにより、ディプロマ・ポリシーに定めた学部教育成果を検証し、必要に応じて教育内容の改善を行う。

(2) 教育の内容

- ・ コース制を含む学部 4 年間の教育について検証を行い、専門教育科目及び英語・情報科目等を中心とした教養教育科目の授業内容の見直しに向けて検討する。

(3) 学生の受入れ

- ・ 合格者の出身高校と入学後の成績の関係性を分析し、入学者選抜方法や学生募集方法の検討につなげる。
- ・ ターゲットを絞った情報発信に努める。
- ・ 県内の高校訪問や入試説明会を引き続き実施する。
- ・ 北陸新幹線沿線県や一般入試の会場を設ける愛知県を含む東海地方における募集活動の充実強化を図る。
- ・ ホームページや広報誌等に加え SNS や動画配信を活用し、本学の特長を広く PR する。

〈大学院課程〉

(1) 教育の成果

- ・ 修了予定者アンケートにおいて、本学研究科の学修内容が3つのポリシーに適合しているか検証する。
- ・ 研究発表の種類や顕著な評価の有無などを問う、大学院生用に工夫した修了予定者アンケートにより大学院の教育効果を検証し改善を図る。

(2) 教育の内容

- ・ 修了予定者アンケートの結果を活用し、大学院生の英語教育、キャリア教育、倫理に関する教育の充実を図る。
- ・ 研究科共通科目の「科学技術倫理」の受講及び、研究倫理に関するeラーニングの受講を勧める。

(3) 学生の受入れ

- ・ 社会人や海外からの留学生などを含めた多様な人材の受入れを促進するための方策を検討する。
- ・ 学内外の学部生に対して本学大学院への進学を促すためのインセンティブを与える具体策を検討する。
- ・ 大学院の広報活動を積極的に行う。

2 教育の実施体制等

(1) 教育の実施体制

- ・ 各学科等の状況に即して、複数教員による指導を実施するなど、教育支援体制を強化する。

(2) 教員の教育力の向上

- ・ 教育や学生支援等に関するファカルティ・ディベロップメント研修を実施する。
- ・ 授業評価アンケートを学科・専攻会議等で共有・教育効果を検証し、必要に応じて教育内容の充実につなげる。

3 学生への支援

(1) 学修支援

- ・ スチューデント・アシスタント(SA)やティーチング・アシスタント(TA)制度を積極的に活用する。
- ・ 学習の躓きを早期に発見し、そのサポートを担ってもらう学生アドバイザーの制度の充実を図る。
- ・ 相談のあった学生や支援が必要と思われる学生について、教員・事務職員・保健担当が連携して個々の学生に必要な対応を検討する。

(2) 進路支援

- ・ 就活アンケートの結果等をもとに就職支援活動を評価し、必要に応じて支

援活動の改善を行う。

- ・ インターンシップと連動したキャリア形成講座や公務員試験対策講座などを実施する。
- ・ 学内において県内企業などが参加する業界・企業研究セミナーを開催する。

(3) 卒業生・修了生支援

- ・ SNS等を利用して、定期的に同窓生への情報発信ができるような体制について検討する。

II 研究に関する目標を達成するための措置

1 研究の水準、方向性及び成果

- ・ 学内プロジェクト研究募集による教員間で連携した研究等を実施する。
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた研究を推進する。
- ・ 生物資源及び自然環境に根ざした先進的な基礎研究及び社会実装につながる応用研究の取組みを推進する。

2 研究の実施体制

- ・ トキ放鳥・白山手取川ジオパーク事業等との連携を図る。
- ・ 研究シーズを活用し、県や企業と連携して、新事業につながる共同研究の発掘を推進する。
- ・ 他大学や公的試験研究機関等との共同研究を推進する。

III 地域貢献に関する目標を達成するための措置

1 地域における産学官連携の推進

- ・ 学内で取り組んでいる研究の成果を、公開講座や研究シーズ集等を活用して積極的に情報発信する。
- ・ 地元企業等との共同研究や新商品の開発に向けた実践的な研究を推進する。
- ・ 地元企業、自治体等と意見交換し、実施可能な地域貢献について引き続き検討する。
- ・ 産学官連携学術交流センターによる、石川県産業創出支援機構(ISICO)、いしかわ農業総合支援機構(INATO)、試験研究機関、他大学との連携活動を促進する。
- ・ いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同で開催し、研究シーズ発表会で県内企業や他大学との共同研究成果や実用化の事例を発信することにより、新たな研究分野を目指す。

2 地域人材の育成と定着の促進

- ・ 大学コンソーシアム石川が募集する石川未来プロジェクト事業や地域課題研究ゼミナール支援事業に積極的に参加し、地域の課題解決活動を支援する。
- ・ 主に野々市市内のボランティア活動を学生に紹介するほか、大学祭等の大学イベントで、野々市市との協力体制を強化する。

- ・ 石川県の農林水産業における課題解決策を学んだり、県内企業の業務内容を紹介するセミナーを実施することにより、学生の視点が地元に向くよう促す。

IV グローバル化に関する目標を達成するための措置

- ・ 国際学会への参加を促進する。
- ・ 国際学術誌への投稿を積極的に行う。
- ・ 海外協定校大学とのオンラインセミナーの開催や、大学院生を含めた共同研究を推進する。
- ・ 国際的に活躍できる研究者を育成するため、海外大学との交流・連携を強化する。
- ・ 国際協力機構(JICA)等の制度を活用して、研修員や留学生の受入れを推進する。

第3 業務運営の改善・効率化に関する目標を達成するための措置

I 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

1 ガバナンス機能の強化

(看護大)

- ・ コンプライアンスに対する意識を維持し、内部統制を整え管理体制を強化する。

(県立大)

- ・ 学長のリーダーシップのもと、学長補佐会議等において、諸課題の対応策の検討、学内調整等による円滑な大学運営を推進する。

(共通)

- ・ 予算配分、人員配置等については、理事長の責任において、既存の体制にとらわれず機動的に行う。

2 事務組織等の整備と効率化

(看護大)

- ・ 外部の関係機関が開催する研修会やセミナーなどに積極的に参加し、大学事務職員として必要な知識の修得、資質の向上を図る。
- ・ ICTを活用してスタッフ・ディベロップメント活動を着実に実施する。

(県立大)

- ・ 公立大学協会や大学コンソーシアム石川が行うスタッフ・ディベロップメント研修等を活用し、大学事務職員としての必要な知識の修得や、資質の向上を目指す。

(看護大)

- ・ 情報システム活用(機能の向上)による更なる事務の効率化を検討し、必要に応じて対応を実施する。
- ・ 業務の進捗に応じた柔軟な業務分担を検討、実施する。

(県立大)

- ・ 教職員からの業務改善要望への対応や事務分担の見直し等により、更なる業務効率化、省力化の推進を図る。

3 両大学間の連携強化

- ・ 両大学の合同研究発表会や合同FD（ファカルティ・ディベロップメント）研修を開催する等、研究・教育面の交流を図る。
- ・ 役員連絡会や事務局長会議を通じて、両大学・法人本部の意思疎通を図る。

II 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

（看護大）

- ・ 学術の動向や全国及び石川県の医療の変化等の社会情勢を見据え、適切な教育が提供できるよう組織の点検、検証を実施し、柔軟かつ機動的な教育研究組織や職員配置につなげる。

（県立大）

- ・ 学術研究や高等教育行政等の動向及び社会情勢の変化等を見据えた上で、各学科等の組織において、変化に対応して機能しているかを、点検・検証する。

III 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

1 教員の採用

（看護大）

- ・ 大学の将来展望を見据えて、また、経営審議会の意見も踏まえて、必要な人材が獲得できるよう選考委員会における審議の上、教員の充足を図る。

（県立大）

- ・ 社会情勢や学術研究の動向、本学の教育・研究の状況等を踏まえ、将来を見据えた戦略的な観点から、採用方針を決定するとともに、必要とする人材を採用する。

2 教員評価制度の活用

（看護大）

- ・ 教員自己評価の方法を見直し、単年での評価方式を試行し、適材適所の人材配置につながるかを検証する。

（県立大）

- ・ 教員評価制度を活用し、教育、研究、地域貢献等の実績を考慮した上で、適材適所の人事を行う。

（看護大）

- ・ インセンティブを与える基準について検討する。

（県立大）

- ・ 教員評価の結果や競争的資金等の獲得状況に応じた研究費の配分制度を実施する。

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

I 外部資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

(共通)

- ・ 他大学の授業料、入学金等の料金体系や減免制度等の動向を注視するとともに、必要に応じて見直しの検討をする。

(看護大)

- ・ 科学研究費補助金などの競争的資金に関する情報を収集する。
- ・ 科研費の積極的な応募を勧奨するため、申請書のブラッシュアップ及び研究相談の機会を設けるなど、支援体制の充実を図る。
- ・ 外部研究資金のうち新たに国の競争的資金の申請要件として必要不可欠な安全保障貿易管理への適切な対応のため、学内の体制の整備を進める。

(県立大)

- ・ 科学研究費補助金の説明会開催、外部研究資金に関する情報収集及び情報提供を行い、資金獲得を支援する。

(看護大)

- ・ 公開講座等において受講料の徴収に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の社会状況に留意し、大学が保有する施設を開放して、適切な施設利用料を徴収する。

(県立大)

- ・ 可能な範囲で、施設見学の受入れや実験・実習施設等の大学施設について、地域との連携による利活用に努める。
- ・ 大学で保有する特許などの知的財産権に関する実施許諾契約締結、譲渡や受託共同事業も含めた有効活用に努める。

II 予算の効率的執行に関する目標を達成するための措置

(看護大)

- ・ 設備管理業務委託等の長期契約を継続するとともに、建物や設備の点検、メンテナンスを予防的に行うことで修繕費や設備更新費の節減を図る。
- ・ 光熱水費の節減に向けて、冷房停止日の設定等を行うほか、教職員及び学生への啓発により、経費の抑制に努める。

(県立大)

- ・ 施設管理業務の長期契約を継続する。
- ・ 冷房停止日を設定し実施する。
- ・ 教職員及び学生へ節電の呼びかけを行う。

第5 自己点検評価及び情報提供に関する目標を達成するための措置

I 評価の活用に関する目標を達成するための措置

(看護大)

- ・ 自己点検評価、認証評価機関による評価、石川県公立大学法人評価委員会による評価結果を、大学運営の改善に活用する。

(県立大)

- ・ 自己点検評価、認証評価機関による大学評価、石川県公立大学法人評価委員会の法人評価を踏まえ、必要に応じて教育環境の改善や業務の効率化、施設の管理等について検討、実施する。

Ⅱ 情報提供の推進に関する目標を達成するための措置

1 情報公開の推進

- ・ 自己点検評価や認証評価機関が行う大学評価、石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の結果、教育情報等をホームページ上で公開する。

2 情報発信の推進

(看護大)

- ・ 教育、研究、地域貢献活動などに関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供するため、既存のホームページを改修する。

(県立大)

- ・ 教育、研究、SDGs への取り組みをホームページ、大学広報誌、マスコミへの資料提供等により、積極的に情報発信を行う。
- ・ 学生、教職員から広報媒体に関する意見を聴取し、広報媒体の改善を図る。

第6 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

I 教育研究環境の整備に関する目標を達成するための措置

(看護大)

- ・ 施設、設備、教育研究用備品等の定期点検を行い、必要に応じて整備、修繕、更新を行う。
- ・ 大規模設備については引き続き長期修繕整備計画に基づいて老朽化対策を実施する。
- ・ DX推進に向けて、施設、設備、教育研究用備品等の整備を行う。
- ・ 遠方での看護実習において、グループワークを効果的に行えるようサテライト演習室を確保する。

(県立大)

- ・ 施設整備補助金を積極的に活用し、計画的に施設・設備の改修・更新等を行う。
- ・ 教育研究備品更新計画に基づき、計画的に更新を行う。

Ⅱ 安全に関する目標を達成するための措置

1 安全管理

(看護大)

- ・ 災害時等における執務体制要領及び大地震対応マニュアルを配付し、内容の周知を継続して実施する。
- ・ 消防避難訓練や地震対応訓練等の防災訓練を実施する。

(県立大)

- ・ 災害時等における執務体制要領や安全管理マニュアルを配付し、内容の周知を図る。
- (看護大)
- ・ 教職員のストレスチェックを実施し、労働環境の現状把握と改善の検討を継続する。
- ・ 職場巡視を実施し、学内の衛生管理が適切性の検討を継続する。
- (県立大)
- ・ 適切な安全衛生管理体制・防犯体制を整備する。
- ・ 消防避難訓練を実施する。

2 情報セキュリティ対策

- ・ 情報セキュリティポリシーの適切な運用を目指し、教職員や学生への啓発活動等を行う。
- ・ 情報資産管理システムによるソフトウェア・ライセンス及び情報機器の適正な管理に努める。

Ⅲ 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

1 法令等の遵守

- (看護大)
- ・ 教育・研究活動におけるコンプライアンスの高い風土を醸成するために、倫理、利益相反、コンプライアンス研修会を企画開催し、適切な情報を提供する。
- ・ コンプライアンス教育や啓発活動を実施する体制の整備を図る。
- (県立大)
- ・ 教員、研究員、大学院生、学部３年生を対象とした研究倫理講習会を実施する。
- ・ 教員、研究員等に対してeラーニングの受講を勧奨する。
- ・ 安全保障貿易管理など国が求める管理体制を的確に運用する。

2 人権の尊重

- (看護大)
- ・ 互いの考えを尊重しあう風土を醸成し、キャンパス内でのハラスメントの防止に努め、意識啓発の研修会を実施する。
- ・ 性の多様性にも配慮した対応や学内の意識の醸成に取り組む。
- ・ ハラスメント事案に対して外部機関や法人と連携する体制の検討など、相談体制の充実を図る。
- (県立大)
- ・ 学生・教職員向けのセミナー等を実施し、ハラスメント行為に関する理解を深めるとともに、互いの考えを尊重する意識の向上を図る。
- ・ これまでのハラスメント実態調査等を参考に、改善すべき点について検討する。

3 環境への配慮

(看護大)

- ・ 学内の委員会や、授業でのペーパーレス化を促進する。

(県立大)

- ・ 学生・教職員へ環境安全教育を実施し規範意識を涵養する。

(共通)

- ・ 再生製品やエコマーク商品等環境に配慮した物品を選んで購入するように努める
- ・ エネルギー使用量を抑制するため省エネルギーの方策を検討し実施していく。

予算、収支計画及び資金計画

1 予算(令和5年度) (単位:百万円)

区分	金額
収入	3,306
運営費交付金	1,841
授業料、入学料及び入学検定料収入	611
財産処分収入	5
雑収入	80
施設整備費補助金	221
その他補助金	64
目的積立金取崩収入	58
受託研究及び寄附金収入等	426
支出	3,306
教育研究経費	401
教育研究支援経費	93
受託研究及び寄附金事業費等	426
人件費	1,651
一般管理費	513
施設整備費	222
財務費用	0

2 収支計画(令和5年度) (単位:百万円)

区分	金額
費用の部	3,133
経常費用	3,133
業務費	2,571
教育研究経費	401
教育研究支援経費	93
受託研究費等	426
人件費	1,651
一般管理費	514
財務費用	0
減価償却費	48
臨時損失	0
収入の部	3,133
経常収益	3,133
運営費交付金収益	1,841
授業料等収益	611
受託研究等収益	426
補助金等収益	64
雑益	85
目的積立金取崩収入	58
資産見返負債戻入	48
臨時利益	0
総利益	0

3 資金計画(令和5年度) (単位:百万円)

区分	金額
資金支出	2,744
業務活動による支出	2,659
投資活動による支出	85
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	0
資金収入	2,744
業務活動による収入	2,601
運営費交付金による収入	1,841
授業料、入学料及び入学検定料収入	611
受託研究等収入	0
寄附金収入	0
雑収入	149
投資活動による収入	85
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	58

(地方独立行政法人法第 78 条の 2 第 7 項関連)

石川県公立大学法人評価委員会による令和 3 年度業務実績に関する評価結果のうち、石川県立看護大学に関する「今後とも、社会ニーズと国や県の政策に照らした教育課程の充実に努め、県内の市町等との連携や国際交流に努めることで、有為な人材の育成と地域の健康・福祉の充実に取り組むことが期待される。」については、「第 1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」の「I 教育に関する目標を達成するための措置」等に反映している。

また、石川県立大学に関する「今後とも、社会ニーズに照らして、新たな農業環境や地域産業の変化に対応できる人材の育成を進めるとともに、地域が抱える課題解決と産学官連携を通じた産業振興に取り組むことが期待される」については、「第 2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」の「I 教育に関する目標を達成するための措置」等に反映している。